

ルクセンブルク経済・金融情勢（2016年11月）

1. 経済

（1）統計情報

- 2016年10月のインフレ率は、年率で0.5%（前月0.4%）。（9日付統計局プレスリリース）
- 2016年10月の失業率は6.3%（前月6.4%、前年同月6.7%）。（22日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- 2016年11月の消費者信頼感指数は+10（前月+5）。（12月1日付中央銀行プレスリリース）
- 欧州委員会は、会社が財務上の困難に直面した場合の倒産件数において、ルクセンブルクはEU加盟国の間で最も悪い状況と報告。倒産処理手続きを免れる件数は、EU平均で10社中6.5社であるところ、ルクセンブルクでは同4社に留まる。（24日付Wort紙）
- 燃料ツーリズム（当館注：当国は近隣国よりも燃料税が低いため、ガソリン等の補給目的で訪れる者が多い。）に関する調査は、排気ガス等による汚染等の社会的コストが35億ユーロに上ると分析。2012年の燃料に係る税収は21億ユーロで、同調査では社会的コストが税収を上回る結果となっている。（26日付Wort紙）
- ルクセンブルクにおける直近20年間の経済・社会の成長の推移は、次のとおり（1995年、2005年、2015年の値をそれぞれ示す）。GDP：151億ユーロ、303億ユーロ、512億ユーロ。人口：40.5万人、46.1万人、57.6万人。国内で仕事に従事する者：21.5万人、30.7万人、41万人。越境労働者：5.5万人、11.7万人、17.2万人。国内の雇用1人当たりの人口：1.93、1.52、1.4（ルクセンブルク市内では0.61）。（9日付Quotidien紙）

（2）政府事業

- 政府は、教育、公共施設、流動性の向上に対する約23億ユーロの記録的な大規模投資を2017年度予算に盛り込む。教育関連に7500万ユーロ（2016年度1500万ユーロ）、公共施設関連に6000万ユーロを当てるほか、育児休業関連（4280万ユーロ）や子供への多言語教育（226万ユーロ）を含む社会関連も含まれる。（3日付Wort紙）
- 政府は、2017年予算に関し、社会福祉関連費の収支が8.83億ユーロの黒字（2016年度比+3400万ユーロ）になる見通しと説明。（9日付Wort紙電子版）
- 政府、ルクセンブルク信用投資銀行（SNCI）及び米国の宇宙技術開発会

社 Planetary Resources 社は、近傍小惑星等（NEOs）からの資源採掘及び商業利用に関し、2500万ユーロ規模の投資・協力を合意し署名。今後、政府は同社に直接出資する一方、当国経済省は研究開発に係る補助事業を実施する。そして、SNCIがルクセンブルク公共セクターより同社の少数株主として名を連ねることになり、政府顧問 Georges Schmit 氏（前・駐サンフランシスコ総領事兼貿易投資事務所長）が同社の取締役就任する。（3日付経済省コミュニケ）

●政府は、11日、商業ベースの宇宙資源採掘（space mining）に関する法案を閣議決定。法案では、宇宙資源は国際法に沿った形で所有権が認められる旨定め、ルクセンブルクは欧州で初めて、小惑星にある鉱物、水、その他特定の資源に係る所有権を法的に保証。また、法案では、宇宙資源の探査・利用を行おうとするいかなる者も認可を求め、監督を受けると定めており、ルクセンブルク国内・国外で行われる活動を問わず、政府による監督、事業者の権利義務を定める。（11日付経済省コミュニケ）

●バウシュ公共事業相は、7日、ベルバル市で開催されたルクセンブルクの開発方針に係る円卓会議の初回（全2回）に市民200名と共に出席。会議冒頭、同大臣は2つの開発方針案を説明した上で、12カ所の新たな中心都市を整備する案よりも、北部、中部、南部の3つに大別して開発を進める案が好ましいと発言した。（8日付 Wort 紙）

●14日、米国 Foundation on Economic Trends 代表ジェレミー・リフキン氏が率いるプロジェクトチームが、当国政府から委託され作成した、「第3次産業革命」の実現に向けた提言を発表。（15日付 Chronicle.lu 電子版）

●バウシュ公共事業相は、自動車の相乗り利用のためのプラットフォームアプリケーションを2017年に開発すると発表。現状では1台あたり1.1人が乗車しているところ、乗車定員数まで引き上げたい考えで、2017年6月に実証実験を計画している。（16日付 Wort 紙）

●ルクセンブルク ICT産業のプロモーションを行う半官半民の組織 LUX-ICIX は、22-23日の日程で、当国商工会議所において Luxembourg Internet Days 2016 を開催。ベッテル首相兼通信メディア相がルクセンブルクの ICT政策やビジネス環境等について、また ICT企業の代表らがビジネスモデルについて講演した。会場には当国内外で活動する ICTスタートアップがブースを設けて業務内容を紹介。（24日付 Chronicle.lu 電子版）

（3）企業情報

●中国ルクセンブルク商工会議所（CHINALUX）は、10日、中国の「一帯一路」政策にルクセンブルクがどのように関与しうるかを議論する連続セミナーを開催。カーゴルクス社による中国への貨物便の運行など、ルクセンブル

クの物流セクターと同政策との関連性が強調された。また、2017年には両国間での貨物列車の運行開始が見込まれていることにも言及。一方、中国が国内産業の余剰生産力を解消するために同政策を利用しようとしていると警戒する意見も出された。(12日付 Tageblatt 紙)

●カーゴルクス社のリチャード・フォーソンCEOは、同社が中国で設立予定のカーゴルクス・チャイナ社に関し、2017年第1四半期を予定していた営業開始が2018年第4四半期にずれ込む見通しと発言。同社は、当初、カーゴルクス・チャイナ社株の35%を所有する計画であったところ、25%を上限とする規定が適用される可能性が高まり、不確実な状況が続いていることを理由に挙げた。(17日付 Wort 紙)

●当国の研究機関 the Luxembourg Institute of Science and Technology (LIST) と研究基金 National Research Fund (FNR) は、アメリカ宇宙航空局 NASA の研究所との24ヶ月間の共同研究プロジェクトを開始したと発表。宇宙資源探索に必要な不可欠な技術の開発を行う。(28日付 Chronicle.lu 電子版)

2. 金融

●ルクセンブルクファンド協会 ALFI は、22-23日の日程でオルタナティブ投資ファンドに関するカンファレンスをルクセンブルクで開催。当国ファンドセクターは、米国やアジア諸国、特に中国からの投資がさらに活発になることを期待している。ALFI のヴォス会長は、ルクセンブルクはEUパスポートと、EU域外に位置する金融拠点には存在しない柔軟性から利益を得ていると述べた。(22日付 Tageblatt 紙)

●ルクセンブルクの銀行業・保険業労働者組合 Aleba はグラマーニャ財務相と面会し、政府が7月に提出した、金融業社の一部業務でアウトソーシングを認める新法案の内容について議論。同大臣は、同法案によって金融業者は業務をアウトソーシングできるだけでなく、国際市場において他社からアウトソーシング業務を引き受けることも可能になるため、結果として当国金融セクターの魅力が高められると説明。同組合は、同法案は社会的プレッシャーにさらされている金融セクターに致命的な打撃を与えかねないとして、財務省前での抗議集会を計画。(24日 Tageblatt 紙及び25日付 Wort 紙)

3. 主な政府動向

●ベッテル首相兼通信メディア相は、14-15日の日程でバンコク(タイ)及びシンガポールを訪問。バンコクでは、14日、国際電気通信連合(ITU)主催の通信関連見本市 Telecom World 2016 のオープニングスピーチにおいて、

ルクセンブルクでは人口の95%が都市部での4G通信と無料Wifiサービスを利用できおり、ICT分野で同国は先駆的な立場にあると強調。またベッテル首相は、同14日、シンガポールにて、同国リー首相と共にルクセンブルクとシンガポールの研究機関による研究協力の覚書(MoU)への署名に同席し、翌15日には二国間関係等について意見交換をした。(14日及び15日付政府公報、14日及び17日付Chronicle.lu 電子版)

●グラメーニャ財務相は、7-8日、欧州財務相会合(Ecofin)出席のためブリュッセル訪問。(4日付財務省コミュニケ)

●グラメーニャ財務相は、8-9日、ALFI主催金融セミナー等出席のため、スイス訪問。(4日付財務省コミュニケ)

※当国政府機関の公表情報や各種報道等の公開情報を取りまとめたもの。